

第15回 新しい資本主義実現会議への意見

日本商工会議所
会頭 小林 健

物価高騰が企業経営、国民生活に大きな影響を与えている難しい局面ではあるが、中小企業と地域の自己変革で新たな価値を創造し、わが国経済を停滞から成長へと転換させる好機である。

については、次の諸点につき、新しい資本主義実行計画の実行を加速し、民間の挑戦を強力に後押しいただきたい。

1. 中小企業の自己変革は経済の好循環実現に不可欠である

- ▶ 事業再構築、創業・スタートアップ、DX、GX、研究開発、無形(知財)資産など、中小企業が挑戦する新たな価値創造促進に向けた投資への税・財政支援の拡充
- ▶ 原発再稼働によるエネルギーの安定供給確保によるビジネス環境の整備
- ▶ 省人化・自動化の加速、物流網の強化、土地・インフラ利用に向けた規制・制約の解消

2. 取引適正化による価格転嫁を慣習化し定着させなければならない

- ▶ 業界自主行動計画の徹底や、労務費の転嫁に関するガイドライン策定などを通じた、価格転嫁の定着化
- ▶ 「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上の取組みの強化

3. 人手不足への早期対応が経済回復を加速する

- ▶ 今後の成長分野に求められる能力・スキルを示すことによる「リ・スキリング」支援策の充実・強化
- ▶ 地域ニーズに即した外国人材活用の早急な制度整備・改善
- ▶ いわゆるパート主婦(被扶養者)の就労調整要因となっている「年収の壁」への適切な対応

4. 最低賃金は政労使で議論を尽くして明確な根拠で決定を

- 最低賃金の 1,000 円への引上げを所与のものとして、これも含めて、法に定める三要素（生計費、賃金、支払い能力）のデータに基づき、議論を尽くして明確な根拠のもとで決定すること

5. 地域活性化事案の積み上げを一層加速させる

- 地域への若者定着に向けた良質な仕事と雇用の提供・確保
- 新たな産業立地・創出による集積効果を地域経済に波及させていく事案の積み上げ拡大

6. 中小企業の海外ビジネス推進により稼ぐ力の強化を

- 越境 EC をはじめとする海外ビジネスの展開支援など、中小企業の海外ビジネス促進策の一層の強化

以 上